

基本計画	2	施策番号	11	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部福祉政策課
事務事業名	社会福祉審議会の運営								説明書ページ	179
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	342								342
	30年度(2018)	1,018								1,018
	対前年	676								676
29年度(2017)決算	204									204
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
31年度(2019)	1,122	0.1人 780			780		・ は事業費に含む			
30年度(2018)	2,578	0.2人 1,560			1,560					

本市の福祉に関する重要事項を調査・審議し、総合的な社会福祉の向上を図るため、社会福祉審議会を運営する。

主な経費

社会福祉審議会(代表者会)委員報酬

324

(構成員:学識経験者、社会福祉事業従事者、地域関係者、保健医療従事者、公募市民等)

社会福祉審議会の構成

区分	委員数 1	開催回数	委員報酬 2	担当所管
社会福祉審議会(代表者会)	9人	3回	324千円	福祉政策課
地域福祉専門分科会	9	5	480	福祉政策課
民生委員審査専門分科会	6	4	240	福祉政策課
高齢者福祉専門分科会	36	14	1,752	高齢者いきいき課、高齢者福祉課
障害者福祉専門分科会	20	7	912	障害者福祉課
児童福祉専門分科会	16	16	1,728	子どものしあわせ課
計			5,436	

1 「委員数」には臨時委員を含む。

2 分科会及びその下部組織となる部会の報酬は、関連する費目に予算計上

社会福祉審議会

社会福祉法第7条第1項に規定する社会福祉に関する事項等について調査・審議する市長の附属機関。平成27年(2015年)の中核市移行により、社会福祉審議会の設置の権限が委譲され、本市の状況に応じた審議が可能になった。

各専門分科会の会長・副会長で構成する代表者会では、専門分科会間の情報共有や共通課題について審議する。

< 社会福祉審議会(全体会)委員報酬 720 >

委員の改選に伴う社会福祉審議会(全体会)委員報酬の皆減

【事業効果】

- ・ 地域福祉推進計画など各計画に基づく施策・事業に関する審議・評価
- ・ 事業の進捗管理と施策への意見反映による市の社会福祉の向上

基本計画	2	施策番号	11	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部福祉政策課
事務事業名	(充)地域福祉計画の推進								説明書ページ	181
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	11,591	2,174			4,570	4,847			
	30年度(2018)	8,187		2,000		3,720	2,467			
	対前年	3,404	2,174	2,000		850	2,380			
29年度(2017)決算	6,991					1,488	5,503			
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計					
31年度(2019)	19,391	1.0人 7,800			7,800	・ は事業費に含む				
30年度(2018)	14,427	0.8人 6,240			6,240					

「八王子市地域福祉計画」の進行管理や評価を行うとともに、重点課題等について、社会福祉審議会地域福祉専門分科会において調査・審議を行う。

本年度は、(福)八王子市社会福祉協議会と連携し、地域課題を住民同士や専門的な相談・支援機関との連携により解決を目指す地域福祉推進拠点を新たに3か所整備し、市内9か所の地域福祉推進拠点を運営する。

1 地域福祉専門分科会の運営

518

主な経費

地域福祉専門分科会委員報酬

480

(構成員:学識経験者、社会福祉事業従事者、地域関係者、保健医療従事者、公募市民等)

(充) 2 施設の管理・運営

11,073

主な経費

公共料金

2,346

地域福祉推進拠点開設準備経費

4,000

地域福祉推進拠点設置数 6 9か所

新規開設予定 3か所 (仮称)地域福祉推進拠点由木東

(仮称)地域福祉推進拠点子安

(仮称)地域福祉推進拠点台町

整備計画

区分	~ 30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 ~ (2020 ~)
地域福祉 推進拠点	26年度(2014) 石川 29年度(2017) 川口・浅川・大和田 30年度(2018) 由井・由木	由木東・子安・台町	各年度3か所新設 (整備目標21拠点)
年度末 拠点数	6か所	9か所	

【事業効果】

- ・ 市民の身近な場所での地域福祉推進拠点の増設による地域住民の福祉活動の環境整備及び包括的な相談・支援体制の強化

基本計画	2	施策番号	11	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部福祉政策課
事務事業名	(充)社会福祉協議会補助金								説明書ページ	181
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	207,730	31,535	3,400						172,795
	30年度(2018)	167,377	10,000	10,338						147,039
	対前年	40,353	21,535	6,938						25,756
29年度(2017)決算	121,460	10,000	10,140							101,320
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
31年度(2019)	220,210	1.6人 12,480			12,480		・ は事業費に含む			
30年度(2018)	173,617	0.8人 6,240			6,240					

地域福祉推進の中核的な役割を担う(福)八王子市社会福祉協議会の活動に対して補助を行う。
 本年度は、地域における福祉活動の向上を目指し、地域福祉推進拠点を3か所増設し、市内9か所の地域福祉推進拠点の運営に対して補助する。

1 運営費 114,370
 主な経費
 人件費補助金 114,158
 補助対象 人件費 20人分
 補助率 10/10

2 ボランティア活動推進 17,768
 補助対象 ボランティアセンター管理運営費
 ボランティア団体等活動支援経費
 ボランティアリーダー養成講座等開催経費
 補助率 4/5・10/10

(充) 3 地域福祉推進拠点の運営 75,341
 人件費補助金 65,081
 補助対象 人件費 18人分
 補助率 10/10
 地域福祉推進拠点運営補助金 10,260
 補助対象 地域福祉推進拠点運営費
 補助率 4/5

地域福祉推進拠点設置数 6 9か所
 新規開設予定場所 3か所 (仮称)地域福祉推進拠点由木東
 (仮称)地域福祉推進拠点子安
 (仮称)地域福祉推進拠点台町

地域福祉推進拠点事業内容
 ・ 地域のコーディネーター役として地域課題の把握や各種相談に対応し、公的支援につなぐ
 ・ 地域が抱える福祉課題の解決に向けた地域住民と連携した支援(地域住民主体の福祉活動支援や、民生委員・児童委員の活動支援を通じた福祉課題を抱える住民の早期発見等)

【事業効果】
 ・ 身近な地域福祉推進拠点での福祉課題に係る相談を通じたよりきめ細かな公的支援へのコーディネート
 ・ ボランティア活動等の地域活動の活発化による地域福祉の推進

基本計画	2	施策番号	8	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部福祉政策課・障害者福祉課
事務事業名	成年後見支援								説明書ページ	181
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	39,189	1,542	14,362	10	23,275				
	30年度(2018)	39,456	1,928	14,555	30	22,943				
	対前年	267	386	193	20	332				
29年度(2017)決算	37,738	548	13,707	10	23,473					
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	・は 事業費に含む				
31年度(2019)	46,989	1.0人 7,800			7,800					
30年度(2018)	48,816	1.2人 9,360			9,360					

知的障害・精神障害などで判断能力が十分でない方の権利を守るため、福祉サービス利用者に対する支援を実施するほか、成年後見制度の利用相談や市民後見人の養成を行う。また、財産管理や日常生活を営むことが困難な方の地域での安全・安心な生活を確保するため、市長による後見申立や申立費用及び後見人報酬を助成し、成年後見制度の利用を促進する。

主な経費

福祉サービス総合支援事業業務委託料 12,088

福祉サービス総合支援事業契約状況 (単位 件)

区分	29年度実績 (2017)	30年度見込 (2018)	31年度予算 (2019)
地域福祉権利擁護事業	137	145	150
財産保全・管理サービス	35	45	50
計	172	190	200

成年後見活用あんしん生活創造事業業務委託料 24,006

相談受付状況 (単位 件)

区分	29年度実績 (2017)	30年度見込 (2018)	31年度予算 (2019)	
一般相談	935	980	1,000	
専門相談	弁護士	18	15	24
	司法書士	17	15	24
計	970	1,010	1,048	

一般相談は初回相談と継続相談の計

成年後見審判請求申立費用・後見人報酬助成金 2,671

助成件数 (単位 件)

区分	29年度実績 (2017)	30年度見込 (2018)	31年度予算 (2019)
申立費用	5	3	4
報酬費用	5	8	10
計	10	11	14

市民後見人

市民後見人養成基礎講習を受講し、成年後見制度の趣旨と内容を理解した社会貢献の精神で後見業務を担う方(東京都における社会貢献型後見人と同義)

【事業効果】

- ・ 精神障害等により判断能力が低下した場合でも、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境の整備

基本計画	2	施策番号	9	総合戦略		予算科目	3	1	1	福祉部生活自立支援課
事務事業名	(充)生活困窮者の自立支援								説明書ページ	183
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	31年度(2019)	192,324	113,893						78,431	
	30年度(2018)	175,685	106,828						68,857	
	対前年	16,639	7,065						9,574	
29年度(2017)決算	168,399	98,101						70,298		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計			は 事業費に含む	
31年度(2019)	275,004	10.6人	82,680	4人	14,139	96,819				
30年度(2018)	259,145	10.7人	83,460	4人	14,148	97,608				

「生活困窮者自立支援法」に基づき、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対し、自立に向けた支援を行う。

本年度は、「子どもの生活実態調査」結果を踏まえ、進学支援を充実するため、学習支援事業における無料学習教室の利用対象者について、児童扶養手当一部支給世帯の中学生まで拡大する。

1 自立相談支援 63,893
主な経費

自立相談支援事業業務委託料 49,574
住居確保給付金受給者就労指導業務委託料 11,900

2 就労準備支援 12,530
就労準備支援事業業務委託料 12,530

対象者 非課税世帯で直ちに就労が困難な方
支援内容 対象者の年齢に応じた基礎能力の養成支援及び多様な就労体験先の開拓・マッチングを行い、対象者への就労に向けた支援を計画的に実施

3 家計相談支援 13,734
家計相談支援業務委託料 13,734
支援内容 家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等

(充) 4 学習支援 74,681
学習支援事業業務委託料 74,681

対象者 生活保護受給世帯及び児童扶養手当(全部・一部)支給対象世帯の中学生
無料学習教室定員 225 330人 (実施箇所数 12 13か所)

5 訪問支援 21,187
主な経費

子ども健全育成支援員報酬・共済費 4人 14,139
訪問による生活支援等業務委託料 7,025
対象者 生活保護受給世帯及び児童扶養手当の全部支給対象世帯で訪問による支援が必要な中学生・高校生等

【事業効果】

- ・ 生活困窮者に対する早期・包括的な支援による経済的自立の促進
- ・ 支援が必要な中学生・高校生など若年者に対する一人ひとりにあった学習・就労支援による若年者の進学や就労先に係る選択肢の拡大

基本計画	2	施策番号	11	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部福祉政策課
事務事業名	(新)エレベーター内防災椅子の設置								説明書ページ	183
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	1,138					1,138			
	30年度(2018)									
	対前年	1,138					1,138			
29年度(2017)決算										
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計					
31年度(2019)	1,918	0.1人	780			780	・ は 事業費に含む			
30年度(2018)										

高齢者や妊産婦の方などの市施設の利用環境向上を図るとともに、地震等災害時に長時間エレベーターに閉じ込められた際の備えとして、防災用品を収納したエレベーター内防災椅子を試行的に設置する。

エレベーター内防災椅子購入費 13基 1,138

対象となるエレベーター

高齢者や妊産婦の方が多く利用することが見込まれる市施設(4階建以上)に設置された定員11人以上のもの

設置施設

本庁舎、生涯学習センター(クリエイトホール)、大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター



防災椅子設置イメージ

エレベーター内防災椅子

防災用品を収納したエレベーター内に設置するための椅子。通常時は、高齢者や体調のすぐれない方の椅子として利用が可能。地震などの災害時に長時間エレベーターに閉じ込められた際には、収納された備蓄品を使用できるほか、非常用トイレにもなるため、救助者が来るまでの間、体調悪化を防止することができる。

収納される防災用品

飲料水、コップ、懐中電灯、トイレットペーパー、目隠しシート、消臭剤等

【事業効果】

- ・ エレベーターの利用環境の向上
- ・ 長時間エレベーターに閉じ込められた方の体調悪化の防止対策

基本計画	2	施策番号	12	総合戦略	-	予算科目	3	1	2	福祉部障害者福祉課	
事務事業名	(充)障害者自立支援								説明書ページ	183	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	14,209,651	6,763,101	3,788,666			3,657,884				
	30年度(2018)	13,209,071	6,266,679	3,521,810			3,420,582				
	対前年	1,000,580	496,422	266,856			237,302				
29年度(2017)決算	12,794,431	5,969,248	3,356,572				3,468,611				
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	は事業費に含む				
31年度(2019)	14,345,371	17.4人	135,720	2人	5,739	141,459					
30年度(2018)	13,341,671	17.0人	132,600	2人	5,733	138,333					

「障害者総合支援法」に基づき、障害者の地域における自立生活を支援するため、施設利用支援、居宅生活支援のほか、意思疎通や移動支援などに係る給付事業を実施する。
 本年度は、聴覚障害者等の支援に係る人材確保を図るため、手話通訳・要約筆記協力者の派遣単価の見直しを行うとともに、新たに失語症者向け意思疎通支援者養成事業を実施する。

1 障害者自立支援給付 13,619,451

主な経費

自立支援医療費給付費 764,568
 障害者自立支援介護・訓練等給付費 12,701,801

主な内容

区 分	31年度(2019)	30年度(2018)	増 減
生活介護	3,722,922	3,526,669	196,253
共同生活援助	2,025,481	1,741,689	283,792
就労継続支援	1,785,147	1,668,154	116,993
重度訪問介護	1,420,620	1,341,061	79,559
放課後等デイサービス	1,216,037	1,179,344	36,693

(充) 2 障害者地域生活支援 522,159

主な経費

障害者相談支援業務委託料 40,800
 (充) 手話通訳協力者・要約筆記協力者等派遣委託料 22,778
 派遣単価 基本料金(3時間以内) 3,300 4,000円
 (新) 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業委託料 1,451
 重度心身障害者日常生活用具給付費 151,579
 移動支援給付費 189,429

3 障害者権利擁護推進 2,012

主な経費

調整委員会委員報酬 504
 (構成員:学識経験者、障害者団体等)
 障害者サポーター養成講座講師謝礼 71
 障害者サポーターシール等印刷費 1,261

失語症及び意思疎通支援者

脳卒中や交通事故等を原因とする脳の血管の詰まり・出血により、言語中枢が損傷を受け、自分の言いたいことが頭の中ではわかっているにもかかわらず言葉として周囲に伝えられなくなる症状。意思疎通支援者は、支援のあり方及びコミュニケーションを支援するための知識と技術を身につけた方

【事業効果】

- ・ 障害者及び障害者のサポートを行う方々への支援の充実による一層の自立と社会参加の促進
- ・ 障害理解の啓発による障害者の権利擁護の推進

基本計画	2	施策番号	12	総合戦略		予算科目	3	1	2	福祉部障害者福祉課	
事務事業名	障害児支援								説明書ページ	185～187	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	82,374	43	52,559		406	29,366				
	30年度(2018)	107,696	48	53,164		25,106	29,378				
	対前年	25,322	5	605		24,700	12				
29年度(2017)決算	73,945	28	44,420		262	29,235					
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	は事業費に含む				
	31年度(2019)	89,394	0.9人 7,020			7,020					
	30年度(2018)	114,716	0.9人 7,020			7,020					

障害児の社会適応力の向上を支援するため、発達障害児支援室「からふる」を運営するとともに、知的障害児療育支援事業を行う「すぎな愛育園」及び「すぎな愛育園分園(きらきら)」に対して運営費と事業費の一部を補助する。また、障害児のライフステージごとの相談先をまとめたパンフレットを作成する。

- | | |
|--|--------|
| 1 小児・障害メディカルセンター | 26,633 |
| 発達障害児支援室「からふる」運營業務委託料 | 26,633 |
| 委託先 島田療育センターはちおうじ | |
| 事業内容 相談支援、療育支援、発達障害に対する理解促進 | |
| 2 知的障害児療育支援 | 55,612 |
| 知的障害児療育支援事業補助金 | 29,332 |
| 児童発達支援センターサービス推進事業補助金 | 26,280 |
| 補助対象 「すぎな愛育園」及び「すぎな愛育園分園(きらきら)」が実施する療育支援事業(個別支援・集団療育・就学後支援)及び児童発達支援センターの運営に要する費用 | |
| 3 障害児相談先パンフレット作成 | 129 |
| 相談先一覧パンフレット印刷費 | 129 |
| < 児童発達支援センター整備補助金 24,700 > | |
| 事業完了による皆減 | |

【事業効果】

- ・ 発達障害の早期発見・早期療育による児童とその家族の安心した生活の確保
- ・ 行政への相談に係る障害児やその家族の利便性を向上及び適切な支援の提供

基本計画	2	施策番号	12	総合戦略		予算科目	3	1	2	福祉部障害者福祉課	
事務事業名	社会参加の促進								説明書ページ	187	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	31年度(2019)	1,267,488			773,737					493,751	
	30年度(2018)	1,184,819			724,377					460,442	
	対前年	82,669			49,360					33,309	
29年度(2017)決算		1,029,940			587,353					442,587	
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む	
31年度(2019)		1,291,668	3.1人	24,180					24,180		
30年度(2018)		1,207,439	2.9人	22,620					22,620		

障害者の就労や社会参加を促進するため、就労に向けた支援及び「障害者総合支援法」に基づく事業を実施する施設への支援を行う。また、障害者の工賃向上や雇用促進のため、障害者施設等からの物品・役務の調達や障害者雇用に積極的な企業等を表彰するとともに、その取組について周知を行う。

- | | |
|--|---------|
| 1 障害者就労支援 | 70,125 |
| 障害者就労・生活支援センター「ふらん」運営委託料 | 57,040 |
| 庁内ワークシェアリング事業委託料 | 13,085 |
| 委託先 NPO法人八王子ワークセンター | |
| 2 移動経費に対する助成 | 265,370 |
| 主な経費 | |
| タクシー・自動車ガソリン費助成金 | 225,298 |
| 補助対象者 公共の交通機関を利用することが困難な心身障害者(児)のうち、身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度の方(施設入所者を除く) | |
| 3 日中活動系施設等運営安定化事業 | 185,663 |
| 障害者日中活動系施設等運営安定化事業補助金 | 185,663 |
| 補助対象施設数 116施設 | |
| 補助対象経費 建物等借上料 | |
| 補助率 1/2(月当たり限度額20万円) | |
| 4 日中活動系サービス推進 | 718,435 |
| 障害者日中活動系サービス推進事業補助金 | 718,435 |
| 補助対象施設数 99施設 | |
| 補助対象経費 施設運営費 | |
| 5 障害者支援企業等表彰制度 | 165 |
| 主な経費 | |
| 顕彰楯作成委託料 | 129 |
| 表彰対象 | |
| 障害者施設への物品及び役務の調達に積極的な企業等 | |
| 障害者雇用に積極的な企業等 | |
| 表彰企業等の紹介 | |
| 広報、ホームページ等への掲載 | |
| 行政情報モニター(市役所本庁舎、八王子駅南口総合事務所、南大沢事務所)による放映 | |

【事業効果】

- ・ 障害者の就労及び社会参加の促進
- ・ 障害者の外出時の満足度向上

参考 平成29年度(2017年度)実績 70.8%(平成34年度(2022年度)目標値 80%)

基本計画	2	施策番号	12・13	総合戦略		予算科目	3	1	2	2	福祉部高齢者いきいき課・ 高齢者福祉課・障害者福祉課
事務事業名	(充)人材の確保・定着・育成									説明書ページ	187・189
		事業費		国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源
予算	31年度(2019)	21,472				17,438					4,034
	30年度(2018)	17,134				13,795					3,339
	対前年	4,338				3,643					695
29年度(2017)決算		3,600				3,404					196
		事業費+職員費		職員費		嘱託員		臨時職員		～の計	は 事業費に含む
31年度(2019)		40,192	2.4人	18,720						18,720	
30年度(2018)		30,394	1.7人	13,260						13,260	

地域の障害者福祉人材及び介護人材の総合的な確保・定着・育成を図るため、各種研修・相談会を開催する。
 本年度は、外国人従事者等に対し介護業務に必要な日本語を習得する教室を実施するほか、認知症介護の専門職員を養成するため、認知症介護基礎研修を実施する。また、新たに障害福祉事業所への就職希望者に対し、就職相談会を開催する。

区分	対象者	事業内容	回数	時間数	定員	実施時期	会場	事業費
介護人材養成研修	介護事業所への就労希望者	介護に関する入門的研修 修了者を対象に就職相談会を実施	2回	24時間 (3時間×8コマ)	各回50人	7・10月	生涯学習センター(クリエイトホール)等	5,643
資格取得支援	介護事業所に勤務する介護職員	資格取得費用を補助	補助率 10/10 補助基準	初任者研修(限度額10万円) 実務者研修(限度額15万円) 介護福祉士(限度額6万円) 資格取得後、市内介護事業所に就労し、継続して3か月以上就労していること				5,000
(新)日本語学習支援	介護事業所に勤務する又は介護事業所への就労を希望する在日外国人	介護業務に必要な日本語を習得する教室	27	初級・中級・上級のコース別に各回100分	各クラス10人	5～1月	東京国際語学院(南町)	2,800
(新)認知症介護基礎研修	認知症介護に携わる介護事業初任者	認知症介護基礎研修	4	6時間	各回60人	6・9・12・3月	学園都市センター	807
介護人材採用支援	介護事業所の採用担当者	人材確保力向上のための採用に関する研修及び個別相談会	1	研修3時間 個別相談会3時間	研修30人 個別相談会6事業所	7月	学園都市センター	2,729
	介護事業所への就労希望者及び介護事業所	就職相談会	2	-	なし	9・2月		
介護事業所研修	介護事業所において実務の中核を担う介護職員等	介護技術・介護知識研修	8	2時間	各回40人	7～2月 月1回	生涯学習センター(クリエイトホール)	3,861
	介護事業所の管理者等	マネジメントスキル向上に関する研修	8	3時間	各回40人	7～2月 月1回		
	介護事業所の管理者等	人材育成体制の構築を支援するためのキャリアパス等に関する研修	2	3時間	各回40人	7・11月		
(新)障害者福祉人材確保	障害福祉事業所への就労希望者	就職相談会	2	-	なし	9・2月	学園都市センター	632
計								21,472

【事業効果】

- ・ 障害者福祉・介護サービスに関わる新規就職者数の増加による人材不足の解消
- ・ 障害者福祉・介護従事者のスキルアップ等による質の高い福祉サービスの提供

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	2	1	福祉部福祉政策課・ 高齢者いきいき課・高齢者福祉課	
事務事業名	高齢者在宅生活支援サービス									説明書ページ	191
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	204,822		38,048		166,774					
	30年度(2018)	198,644		37,565		161,079					
	対前年	6,178		483		5,695					
29年度(2017)決算	174,254		33,121		141,133						
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	は 事業費に含む					
31年度(2019)	228,222	3.0人 23,400	2人 6,093		29,493						
30年度(2018)	224,384	3.3人 25,740	2人 6,084		31,824						

高齢者の住み慣れた地域での安全安心な生活を確保するため、利用しやすいサービス体系を整備し、一人ひとりの状況に適した在宅生活支援サービスを提供する。

- 1 おむつ給付 100,571
- 在宅高齢者おむつ給付 91,431
- 対象者 要介護1・2の高齢者
- 給付限度額 1か月当たり3,520円(消費税率の10%改正時)
- 要介護3以上の対象者への給付は介護保険特別会計の事業として実施
- 入院高齢者おむつ代助成 9,140
- 対象者 要介護4・5かつ介護保険料所得段階が基準額未満で入院30日以上の高齢者
- 助成限度額 1か月当たり3,520円(消費税率の10%改正時)
- 2 緊急通報システム 13,485
- 主な経費
- 緊急通報システム機器設置等委託料 13,468
- 対象者 65歳以上のひとり暮らし又は世帯全員が65歳以上で、身体上の慢性疾患により、日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある方
- 3 高齢者見守り相談窓口運営 48,511
- 主な経費
- シルバーふらっと相談室館ヶ丘運営委託料 13,404
- シルバーふらっと相談室松が谷運営委託料 11,972
- シルバー見守り相談室長房運営委託料 10,472
- シルバー見守り相談室中野運営委託料 11,972

主な機能

形態	シルバーふらっと相談室	シルバー見守り相談室
重点機能	1 高齢者の居場所づくり 相談室内に住民が集えるスペースを設置することで、孤立しがちな高齢者の居場所や地域の見守り・ボランティア活動の拠点を整備	1 訪問活動による支援 積極的に地域に出向き、孤立しがちな高齢者の実態把握や見守り活動を実施
共通機能	2 身近な相談窓口 高齢者あんしん相談センターから離れた地域の相談体制を整備	2 地域の見守り活動のコーディネート サロン活動の支援をはじめ、地域住民組織の自主的な見守り活動を支援
共通機能	1 在宅高齢者の生活実態の把握、見守り 2 ひとり暮らし高齢者等の見守りネットワークへの参加・支援 3 在宅高齢者、家族からの相談対応	

【事業効果】

- ・ 高齢者の主体的な選択に基づく在宅生活支援サービスの提供による住み慣れた地域での安全安心な生活の確保

基本計画	2	施策番号	11	総合戦略		予算科目	3	2	1	福祉部高齢者いきいき課	
事務事業名	社会参加と生きがいづくり									説明書ページ	191
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	115,550	10,242	52,119					53,189		
	30年度(2018)	115,589	10,489	51,302					53,798		
	対前年	39	247	817					609		
29年度(2017)決算	115,301	10,308	51,068			58			53,867		
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計				は事業費に含む	
	31年度(2019)	124,910	1.2人 9,360		0.2人 365	9,725					
	30年度(2018)	124,949	1.2人 9,360		0.2人 374	9,734					

高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進するため、高齢者活動コーディネートセンターを運営するほか、シルバー人材センターやシニアクラブに対して運営費の一部を補助する。

- 1 高齢者活動コーディネートセンター運営 3,771
 高齢者活動コーディネートセンター運営委託料 3,771
 開館日数 週5日

高齢者活動コーディネート事業

知識・技術・経験等を有する高齢者と、それを必要とする団体等をつなぎ、高齢者の社会参加や生きがいづくりを推進する事業。本事業を実施するための事務局として、大横保健福祉センター内に高齢者活動コーディネートセンターを設置

- 2 シルバー人材センター運営助成 47,551
 シルバー人材センター補助金 47,551



豊かな経験・知識・能力を活かした地域貢献



放課後子ども教室の受付の様子

- 3 シニアクラブ育成 64,228
 主な経費

シニアクラブ運営補助金 58,215
 対象クラブ数・会員数 206クラブ 14,136人
 補助対象経費 地域貢献活動、生きがいを高める活動等
 補助限度額 1クラブ当たり 月額 10,000円
 会員当たり 月額 200円
 シニアクラブ連合会運営事業補助金 5,473

<シニアクラブ育成 869>
 対象クラブ数、会員数の減
 208 206クラブ(2クラブ)、14,433 14,136人(297人)

【事業効果】
 ・ 高齢者同士のつながりを創出することによる地域社会での孤立防止
 ・ 地域貢献を希望する高齢者とそれを必要とする方をつなぐことによる高齢者の生きがいづくりと健康寿命の拡大

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	2	1	福祉部高齢者福祉課	
事務事業名	認知症高齢者支援									説明書ページ	193
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他		一般財源	
予算	31年度(2019)	7,531		7,151						380	
	30年度(2018)	750		375						375	
	対前年	6,781		6,776						5	
29年度(2017)決算	647		323						324		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計		・ は 事業費に含む	
31年度(2019)	11,431	0.5人	3,900					3,900			
30年度(2018)	2,310	0.2人	1,560					1,560			

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進するため、保健・医療・福祉等の関係機関による認知症高齢者ネットワーク会議を開催するとともに、地域で認知症の方とその家族を支える認知症サポーターを養成する。また、介護サービス事業者等による認知症ケアの質の向上を図るため、「日本版BPSD(認知症の行動・心理症状)ケアプログラム」を導入する事業者を支援する。

1 認知症高齢者支援ネットワーク	759
主な経費	
認知症高齢者ネットワーク会議委員謝礼	165
認知症学習教材(小学生・中学生・一般用)購入費	486
2 認知症とともに暮らす地域あんしん事業	6,772
主な経費	
アドミニストレーター研修等インストラクター謝礼	560
BPSDケアプログラム導入経費補助金	4,200

BPSD及び日本版BPSDケアプログラム

BPSDとは、「認知症の行動と心理症状(Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia)」の英語の頭文字を取ったもので、暴言や暴力、興奮、抑うつなど認知症によって現れる症状を指す。(公財)東京都医学総合研究所が開発した日本版BPSDケアプログラムの導入により、オンラインシステムを用いた行動・心理症状の可視化・共有とケアの視点の統一を図るとともに、BPSD緩和ケアの検討及びケアプランへの反映を行うことで、認知症ケアの質の向上を図る。

< 関連事業 > 介護保険特別会計(地域支援事業費)における主な認知症高齢者支援

区分	主な経費	予算額
認知症施策推進事業	認知症ケアパス普及啓発パンフレット印刷費	499
	行方不明者捜索模擬訓練参加者傷害保険料	41
	認知症初期集中支援チーム業務委託料	5,133
	認知症家族サロン運営補助金	9,488
家族介護支援事業	認知症高齢者探索機器貸与事業委託料	2,407
その他事業	成年後見制度利用支援補助金	8,104

【事業効果】

- ・ 認知症の方の症状や接し方等についての理解促進
- ・ 認知症の方とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域支援体制の構築

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	2	1	福祉部高齢者いきいき課	
事務事業名	(充)介護保険施設等の整備促進									説明書ページ	193
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	1,497,312		1,259,384	156,500						
	30年度(2018)	693,555		503,986	141,300						
	対前年	803,757		755,398	15,200						
29年度(2017)決算	821,456	2,876	155,449	539,600							
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計						
31年度(2019)	1,531,632	4.4人 34,320			34,320		は事業費に含む				
30年度(2018)	745,815	6.7人 52,260			52,260						

高齢者が住み慣れた地域で健康で安心して暮らせる環境を整備するため、地域密着型サービス施設を開設する事業者に対し、整備費の一部を補助するとともに、既存の特別養護老人ホームの改修費等の一部を補助する。

本年度は、小規模多機能型居宅介護の整備促進を図るため、補助対象限度額を引き上げるほか、介護療養型医療施設の介護医療院への早期転換を促進するため、転換に必要な施設改修費等の一部を補助する。

1 地域密着型サービス施設整備支援

512,481

対象施設等

区分	提供サービス内容	定員	整備数	補助金額
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護を一体的又は密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行う	-	1 箇所	18,970
(充) 小規模多機能型居宅介護 1	小規模な住居型の施設で、通いを中心としながら訪問、短期間の宿泊などを組み合わせて食事・入浴などの介護や支援を行う	29人 (9) 2	4	250,711
認知症高齢者グループホーム	少人数で共同生活を送る認知症の高齢者に、入浴・食事等の介護、日常生活の支援等を行う	18	2	242,800
計				512,481

1 訪問看護を組み合わせた支援を行う「看護小規模多機能型居宅介護」を含む。

2 ()は宿泊サービス利用定員の内数

2 広域型介護保険施設等整備支援

974,331

特別養護老人ホーム移転改築費補助金

(平成31～33年度(2019～2021年度)継続)

47,475

補助対象施設 清明園

特別養護老人ホーム大規模改修費等補助金

223,800

看取り対応改修、多床室プライバシー保護改修を含む

補助対象施設 ゆうむほか4施設

介護療養型医療施設の介護医療院への転換改修費補助金

703,056

補助対象施設 陵北病院、城山病院、永生病院、三愛病院

介護医療院

長期的な医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者を対象とし、「日常的な医学管理」、「看取りやターミナルケア」等の医療機能と「生活施設」としての機能を兼ね備えた施設。平成35年度(2023年度)末が設置期限となる「介護療養型医療施設(介護療養病床)」の転換施設として、新たに創設されたもの

【事業効果】

- ・ 小規模多機能型居宅介護をはじめとする地域密着型サービス施設の適正配置
- ・ 特別養護老人ホーム等介護保険施設の生活環境の向上による高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための環境整備

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	2	1	福祉部介護保険課	
事務事業名	介護保険事業								説明書ページ	193	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	90,015		3,421					86,594		
	30年度(2018)	89,518		3,284					86,234		
	対前年	497		137					360		
29年度(2017)決算	5,973		3,239					2,734			
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	は 事業費に含む		
31年度(2019)	97,815	1.0人	7,800					7,800			
30年度(2018)	94,198	0.6人	4,680					4,680			

認知症により在宅生活が困難な利用者が家庭的な環境で共同生活を送る認知症高齢者グループホームを対象に、低所得者の負担軽減分を助成する。また、低所得で生計が困難な介護保険サービス利用者の負担額を軽減し、サービスの利用を促進するため、サービス提供事業者を対象に、利用者の負担軽減分を助成する。

1 認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減 84,002
 対象施設数 22か所

事業概要

区 分		助成額 (月額)		助成基準
第1段階	老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税	食材料費	32,400 円	
		家賃	34,500	
		計	66,900	
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、課税・非課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	食材料費	29,700	
		家賃	34,500	
		計	64,200	
第3段階	世帯全員が市民税非課税で第1・2段階以外	食材料費	21,900	
		家賃	19,800	
		計	41,700	

特別養護老人ホームの軽減制度と同様の助成を行う。

2 サービス提供事業者利用者負担軽減 6,000
 介護サービス提供事業者利用者負担軽減助成金 6,000
 対象施設数 50か所

【事業効果】

- 費用面によらない利用者の状態に応じた最適な施設利用の促進による住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアの推進

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部子どものしあわせ課	
事務事業名	子育てプロモーションの推進									説明書ページ	195
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	10,478	572	1,668		5,498					
	30年度(2018)	12,399	556	806		8,697					
	対前年	1,921	16	862		3,199					
29年度(2017)決算	6,575	730	539		2,340	2,966					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計						
31年度(2019)	40,898	3.9人 30,420			30,420		は事業費に含む				
30年度(2018)	29,559	2.2人 17,160			17,160						

子育てしやすい環境づくりを推進するため、「第3次八王子市子ども育成計画」に基づく各事業の進行管理を行うとともに、市民や事業者に対して子育てに関する情報提供を行うなど、多様な子ども・子育て支援策を展開する。

本年度は、「第3次八王子市子ども育成計画」の計画期間が平成31年度(2019年度)で満了となるため、「第4次八王子市子ども育成計画」(計画期間 平成32年度(2020年度)から5年間)を策定する。

- | | |
|---|-------|
| 1 子育てガイドブック作成 | 2,260 |
| 主な経費 | |
| 子育てガイドブック印刷製本費 | 2,255 |
| 印刷部数 12,500部 | |
| 2 子育て支援メールマガジンの発行 | 3,228 |
| 運営業務等委託料 | 1,927 |
| モバイルサイトシステム使用料 | 1,301 |
| 対象者 市内在住の妊婦とその家族、乳幼児の保護者 | |
| 利用方法 利用者がインターネットで登録 | |
| 内容 子育てに関する情報や子育てアドバイスのメール配信並びに予防接種のスケジュール管理及び子どもの成長の記録を行うことができるモバイルサイトの運営 | |
| 3 児童福祉専門分科会の運営 | 1,759 |
| 主な経費 | |
| 児童福祉専門分科会委員報酬 | 1,728 |
| (構成員:学識経験者、町会・自治会、市民団体、事業主、労働者、児童福祉・学校教育関係者、公募市民等) | |
| 4 第4次子ども育成計画策定 | 3,231 |
| 計画策定支援業務委託料 | 3,231 |
| 計画期間 平成32年度(2020年度)から5年間 | |
| スケジュール | |
| 平成31年(2019年) 9月 事業量の見込み及び提供体制の確保方策設定 | |
| 11月 素案作成 | |
| 12月 パブリックコメント実施 | |
| 平成32年(2020年) 3月 計画策定・公表 | |

【事業効果】

- ・ 多様な子育て支援情報の提供による、子育てしやすい環境の整備
- ・ 子ども育成計画により、子ども・子育て支援の方向性や目標、施策を定め、市民、企業・関係団体とともに計画の着実な推進に取り組むことによる「子どもにやさしいまち」「子育てしやすいまち」の実現

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部子どものしあわせ課・ 児童青少年課
事務事業名	次世代育成支援								説明書ページ	197
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	3,419		1,624		1,795				
	30年度(2018)	3,823		1,432		2,391				
	対前年	404		192		596				
29年度(2017)決算	4,110	15	1,948		2,147					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
31年度(2019)	13,559	1.3人 10,140			10,140					
30年度(2018)	13,183	1.2人 9,360			9,360					

次代を担う子どもたちが、豊かな経験を通じていきいきと成長し、生きる力を育む環境を充実するため、中学生が赤ちゃんやその家族とふれあう体験の場及び子どもが意見を発表する機会を提供する。

1 赤ちゃんふれあい事業	3,248
事業実施委託料	3,248
委託先	八南助産師会
内容	助産師による命の大切さについての授業、妊婦体験、赤ちゃんふれあいタイム
実施校	全中学校
2 子どもすこやか宣言普及啓発	171
学生リーダー謝礼	75
子ども企画委員謝礼	30
催事用消耗品購入費	66

< 赤ちゃんふれあい事業備品購入費 778 >
 新生児人形購入費の減

【事業効果】

- ・ 体験学習を通じた子育てへの理解の増進
- ・ 地域社会が子どもの権利を保障する気運の醸成

基本計画	3	施策番号	18	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部子どものしあわせ課・子ども家庭支援センター
事務事業名	(充)子育て親子支援								説明書ページ	197
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	65,687	14,806	19,146		31,735				
	30年度(2018)	58,315	19,773	20,023		18,519				
	対前年	7,372	4,967	877		13,216				
29年度(2017)決算		53,360	16,532	17,080		19,748				
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	は事業費に含む				
31年度(2019)		81,287	2.0人 15,600			15,600				
30年度(2018)		69,235	1.4人 10,920			10,920				

子育てに孤立感、負担感を抱えた保護者を支援するため、乳幼児とその保護者が気軽に集える場を提供する。また、子どもに居場所や食事などを提供する地域団体の取組を活性化するため、地域子ども支援事業を実施する。

本年度は、「子どもの生活実態調査」結果を踏まえ、親子つどいの広場の相談体制を強化するため、子育て支援員を増員するとともに、子ども食堂の運営費の一部を補助する。

1 親子つどいの広場運営	60,847
主な経費	
運営委託料	42,220
建物借上料	15,874
(充) 子育て支援員 4 5人	
配置場所 親子つどいの広場	平成31年度(2019年度) 檜原 平成30年度(2018年度) 西八王子・大和田 平成29年度(2017年度) ゆめきっず・堀之内
2 地域子ども支援	4,840
地域子ども支援事業業務委託料	1,000
事業内容	子どもの居場所の提供、食事の提供、学習支援等の活動を行う地域団体に対する支援
支援対象	市へ事業登録した年間12回以上活動する地域団体
(新) 子ども食堂運営支援補助金	3,840
補助対象	子ども食堂の運営に必要な食材費、賃借料・会場使用料等の経費(人件費は除く)
補助上限額	240千円(活動1回当たり10千円)

子育て支援員

東京都が定めた基本研修及び専門研修を修了し、保育や子育て支援に従事するうえで必要な知識や技能等を修得した方

子ども食堂

子どもが1人でも利用でき、地域の方たちが無料又は少額で食事を提供する場所

【事業効果】

- ・ 子育てに関わる相談体制強化による、保護者の子育ての不安や負担感の軽減及び虐待防止(「子どもの生活実態調査」結果への対応)
- ・ 食事や交流の場の提供による、子どもの孤立化防止(「子どもの生活実態調査」結果への対応)

基本計画	3	施策番号	18	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部子ども家庭支援センター
事務事業名	地域の子育て支援ネットワーク								説明書ページ	197
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	123					123			
	30年度(2018)	96					96			
	対前年	27					27			
29年度(2017)決算	79						79			
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計					
31年度(2019)	11,823	1.5人 11,700			11,700	・ は事業費に含む				
30年度(2018)	12,576	1.6人 12,480			12,480					

子育て中の家庭を地域で見守り、支援するための「子育て応援団Beeネット」登録者によるボランティア活動の充実を図る。

主な経費

スキルアップ研修講師謝礼	21
名札等消耗品費	20
ボランティア保険料	54

主な活動場所及び活動内容

活動場所	子育て支援関係の施設 (保育所、児童館、学童保育所等)
活動内容	講座やイベント、運営等の補助 遊びの補助や園庭での見守り

子育て応援団Beeネット

子育てに関わるボランティアを育成・支援し、地域で子育てを支える仕組み。市は、ボランティア活動場所の紹介、活動を支援するための研修会の開催、保険の加入などを行う。

【事業効果】

- ・ 地域全体で子育て家庭を支え合うことによる、育児に対する負担感や孤独感の軽減

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	1	子ども家庭部子どものしあわせ課	
事務事業名	(充) 保育施設の整備促進									説明書ページ	197
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	935,786	574,923	32,000	196,300	132,563					
	30年度(2018)	1,367,129	891,063	1,200	372,100	102,766					
	対前年	431,343	316,140	30,800	175,800	29,797					
29年度(2017)決算	508,191	288,588	35,710			183,893					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計						
31年度(2019)	942,026	0.8人 6,240			6,240	は					
30年度(2018)	1,390,529	3.0人 23,400			23,400	事業費に含む					

入所申込児童数を上回る施設定員は確保できているが、安全な保育環境の確保及び保育の質の向上のため、老朽化が進んでいる民間保育施設の整備に対して補助する。

(充) 1 民間保育所施設整備促進

935,786

民間保育所施設整備

施設名	設置場所	事業内容	開設	定員増数	補助金額
(仮称)長房南保育園	長房町	新設 1	32年(2020)4月	- 人 (15)	304,816
桑都保育園	小門町	増改築	32年(2020)4月	9 2 (12)	218,661 312,373
敬愛高倉保育園	高倉町	増改築	32年(2020)4月	2 (2)	292,347
愛光大和田保育園	大和田町五丁目	大規模修繕	31年(2019)7月	- (-)	117,132 172,254
計				11 (29)	932,956

()は3歳未満児定員の内数、 は30・31年度(2018・2019年度)2か年総額

- 1 都営長房団地建替えに伴い、市立長房南保育園を廃止し、同地域に新たに民設民営園を新設
- 2 各年齢の定員構成を変更することにより、3歳未満児定員を増

[財源内訳]

市補助金

国	市	法人	法人の 単独事業
16/24	5/24	3/24	

← 補助対象基本額 →

施設整備に伴う高騰加算については、補助対象基本額の25%(補助率7/8)

大規模修繕(愛光大和田保育園)の補助対象基本額の負担割合については、国4/8、市3/8、法人1/8

保育定員の状況

(単位 人)

区分	整備施設	区域	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	計
認可 保育 所	民間 (仮称)長房南 桑都 敬愛高倉	横山			- (15)	17 (45)
		本庁			9(12)	
		石川			2(2)	
	市立 (仮称)いずみの森	本庁			6(16) 2	
定員増数(4月1日時点)			-	1 145 (86)	17 (45)	162 (131)
参考	定員数(4月1日時点)		11,667 (4,787)	11,812 (4,873)	11,829 (4,918)	-
	申込児童数(4月1日時点)		11,396 (4,835)	-	-	-
	待機児童数(4月1日時点)		56 (55)	-	-	-

()は3歳未満児定員の内数

- 1 31年度(2019年度)定員増145人の内訳
 30年度(2018年度)民間保育所施設整備による増92人及び小規模保育施設整備による増37人
 定員変更による増16人
- 2 (仮称)いずみの森 定員増6人の内訳
 (仮称)いずみの森保育園(子安保育園分園)整備による増60人、子安保育園定員変更による減 54人

区域別の整備状況

(単位 人)

区域	待機児童数	定員増数(4月1日時点)		
	30年(2018) 4月1日	31年度 (2019)	32年度 (2020)	計
本庁	12	39	15	54
由井	16	72		72
北野	13	16		16
その他	15	18	2	20
計	56	145	17	162

< 民間保育所施設整備 228,328 >
 対象施設数の減 7 4施設

< 小規模保育施設整備 203,015 >
 対象施設数の減 3 0施設

【事業効果】

- ・ 施設整備による区域別の待機児童の解消
- ・ 安全な保育環境の確保

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	子ども家庭部保育幼稚園課
事務事業名	保育サービスの推進								説明書ページ	199
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	31年度(2019)	19,002,840	5,505,083		5,371,009			1,431,324	6,695,424	
	30年度(2018)	18,965,933	4,694,629		5,145,518			2,014,689	7,111,097	
	対前年	36,907	810,454		225,491			583,365	415,673	
29年度(2017)決算	17,845,483	4,164,261		4,530,499			1,993,987	7,156,736		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む	
31年度(2019)	19,053,540	6.5人	50,700			0.7人	1,487	52,187		
30年度(2018)	19,016,633	6.5人	50,700			1.4人	2,943	53,643		

「子ども・子育て支援法」に基づき、乳幼児期の教育や保育に係るサービスを提供するため、民間保育所等に運営費を給付する。
 本年度は、10月から3～5歳までの全ての子ども及び0～2歳の住民税非課税世帯の子どもについての保育料を無償化する。

1 民間保育所運営								15,949,109
施設数	82	83園		定員	8,863	8,971人		
新設					(仮称)八王子西片倉雲母保育園			
2 認定こども園運営								1,364,891
施設数	7園			定員	1,528人			
3 幼稚園運営								448,649
施設数	3園			定員	690人			
4 家庭的保育運営								200,710
事業者数	16	15事業者		定員	59	61人		
5 小規模保育運営								344,849
施設数	5	7施設		定員	73	110人		
新設					(仮称)東京ゆりかご幼稚園小規模保育所 (仮称)真理学園幼稚園小規模保育所			
6 事業所内保育運営								311,420
施設数	7施設			定員	89	96人		
7 認証保育所運営								353,853
施設数	5園			定員	192	187人		
8 企業主導型保育補助								7,379
施設数	2	4施設						
新設					あいあい保育園(鎌水) ぼかぼか保育園(高倉町)			
対象者数	6人							
9 ベビーホテル等保育								21,980
施設数	98施設							
主な経費								
							15,000	
							6,780	

幼児教育・保育の無償化

子育て世帯を応援するとともに、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育を促進するため、全ての3～5歳児の幼稚園、保育所、認定こども園の保育料を無償化する。また、0～2歳児についても、住民税非課税世帯を対象として無償化する。

なお、無償化に係る経費は、消費税率引上げに伴う増収分を財源とする。

無償化の対象範囲

施設の種類の		0-2歳児 (非課税世帯のみ)	3-5歳児 (全世帯)	関連ページ
認可	認可保育所、認定こども園、幼稚園等	無償	無償	-
	幼稚園(新制度未移行)	-	月額25,700円上限	教育費 (243ページ)
認可外 1	認証保育所	月額42,000円上限	月額37,000円上限	-
	ベビーホテル等			
その他	幼稚園の預かり保育 2	-	月額11,300円上限	-
	一時預かり事業 3	月額42,000円上限	月額37,000円上限	-
	病児保育事業 3			

1 認可外施設については、次の要件が必要

- ・保育の必要性がある方
- ・認可外施設は指導監督基準を満たす施設(基準外の場合5年間に限り対象)

2 幼稚園の預かり保育については、次の要件が必要

- ・保育の必要性がある方

3 一次預かり事業及び病児保育事業については、次の要件が必要

- ・保育の必要性がある方
- ・認可保育所、認定こども園の利用者以外

市独自の無償化対策(保護者負担軽減補助)

施設の種類の	補助内容	関連ページ
幼稚園(新制度未移行)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者負担軽減補助[年額42,000円] ・入園料補助[年額20,000円] 無償化実施後廃止(31年度(2019)で終了) <参考>無償化(国制度)による保護者負担軽減補助(就園奨励費) 【拡充】年額62,200円 308,400円	教育費 (243ページ)
幼稚園類似施設	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者負担軽減補助[年額42,000円] ・入園料補助[年額20,000円] 無償化実施後廃止(31年度(2019)で終了) ・就園奨励費補助[年額180,000円] 【拡充】13,500円 180,000円	

【事業効果】

- ・運営費の給付による乳幼児期の教育・保育に係るサービスの提供

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	子ども家庭部保育幼稚園課・子育て支援課・子ども家庭支援センター
事務事業名	地域子ども・子育て支援								説明書ページ	199
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	166,118	33,606	44,436		88,076				
	30年度(2018)	161,850	23,565	37,675		100,610				
	対前年	4,268	10,041	6,761		12,534				
29年度(2017)決算	136,878	17,189	30,473		89,216					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
31年度(2019)	364,238	25.4人 198,120	23人 68,118	5.9人 12,375	278,613					
30年度(2018)	384,150	28.5人 222,300	22人 65,632	3.7人 7,715	295,647					

多様なニーズを持つ子育て家庭を支援するため、必要なサービスを提供する。また、心や家庭に問題を抱えた子どもや、育児に悩んでいる保護者の相談等に対応する職員のスキルアップを図るため、相談員の研修実施や関係団体との連携体制整備により、児童虐待防止対策を強化する。

1 利用者支援事業	73,609
主な経費	
保育所入所相談等専門員報酬・共済費 10人	30,064
八王子駅南口総合事務所子育て支援専門員報酬・共済費 7人	20,942
保育所入所事務等臨時職員賃金	12,161
2 ファミリー・サポート・センター事業	10,726
主な経費	
アドバイザー報酬・共済費 3人	8,633
3 産前・産後サポート事業	7,992
主な経費	
産前・産後サポート専門員報酬・共済費 2人	5,637
産前・産後ヘルパー派遣委託料	2,245
4 病児・病後児保育室運営	55,311
主な経費	
運営委託料	54,686
施設数 4施設 定員 19人	
5 児童虐待防止ネットワーク	1,098
主な経費	
相談員スキルアップ研修講師謝礼	355
ブロック会議講師謝礼	200
ブロック会議等会場使用料	100
児童福祉司資格認定通信課程受講料(1人分)	75

【事業効果】

- ・ 多様なニーズに対応したサービス提供による子育て家庭への支援
- ・ 職員のスキルアップ及び関係団体との連携体制整備による児童虐待防止

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	子ども家庭部保育幼稚園課	
事務事業名	(充)幼児教育・保育の質の向上									説明書ページ	199
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	21,050	9,817	4,771		199	6,263				
	30年度(2018)	20,092	9,780	4,753		198	5,361				
	対前年	958	37	18		1	902				
29年度(2017)決算	16,521	8,106	4,002		196	4,217					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は					
31年度(2019)	29,630	1.1人 8,580	3人 12,239		20,819	事業費に含む					
30年度(2018)	28,672	1.1人 8,580	3人 12,281		20,861						

保育園・幼稚園においてきめ細やかなサービスを提供するため、発達の遅れが心配される園児に対し、臨床心理士等による巡回発達相談を実施するとともに、保育従事者に対する研修を行う。本年度は、保育の質の向上を図るため、(一社)八王子市私立保育園協会が実施する保育従事者を対象とした保育知識・技術向上のための研修費用の一部を補助する。

1 障害児等発達支援	19,084
主な経費	
巡回発達相談員報酬・共済費 3人	12,239
発達相談員謝礼	2,998
巡回発達相談等委託料	3,793
委託先	島田療育センターはちおうじ 帝京大学心理臨床センター 児童発達支援センター すぎな愛育園
2 保育従事者研修	1,966
主な経費	
研修講師謝礼	275
施設使用料	241
(新) 保育園協会研修事業補助金	1,000
補助対象	(一社)八王子市私立保育園協会が行う研修(保育従事者研修、保健衛生研修等)に係る経費
補助率	1/2

【事業効果】

- ・ 専門家による実践的な相談支援を通じた発達障害児の教育・保育の充実
- ・ 保育従事者の高度・専門的な知識及び技術修得による幼児教育・保育の質の向上

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	子ども家庭部子育て支援課	
事務事業名	(充)ひとり親家庭の自立促進									説明書ページ	201
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	4,282,453	920,271	1,508,149		1,784	1,852,249				
	30年度(2018)	3,753,393	718,526	1,562,108		1,827	1,470,932				
	対前年	529,060	201,745	53,959		43	381,317				
29年度(2017)決算	3,708,398	706,981	1,528,616		2,029	1,470,772					
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計						
31年度(2019)	4,365,913	10.7人 83,460	5人 17,411	2.6人 5,377	106,248	は事業費に含む					
30年度(2018)	3,836,073	10.6人 82,680	5人 17,337	2.3人 4,686	104,703						

ひとり親家庭の自立促進及び経済的負担を軽減するため、医療費の助成や児童扶養手当及び児童育成手当の支給等を行う。

本年度は、「子どもの生活実態調査」結果を踏まえ、家事支援や学習支援の対象を拡大するほか、ひとり親家庭の児童に対する体験活動の機会を充実する親子ふれあい事業を実施する。また、ひとり親家庭の就労促進及び雇用安定を図るため、母子家庭等自立支援給付金の支給期間等を拡大する。

- (充) 1 ひとり親家庭ホームヘルプサービス 8,533
 主な経費
 ホームヘルプサービス委託料 8,500
 延派遣回数 708 847回
 対象者 ひとり親家庭の親が就業の事情により利用する家事支援の対象児童
 小学校3年生以下 小学校6年生以下
- 2 ひとり親家庭医療費助成 250,880
 延助成対象件数 96,496件
 一部負担金を除く自己負担分を助成(所得制限あり)
- (充) 3 ひとり親家庭総合支援 62,358
 主な経費
 就業・自立支援センター事業委託料 10,827
 高等職業訓練促進給付金 42,540
 給付対象者数 30人
 支給期間 3 4年(資格取得のために4年課程が必要となる場合)
 対象資格 1年以上の修学を要する資格
 支給月額(修学期間の最後の1年間について支給額を増額)
 住民税非課税世帯 月額10万円 月額14万円
 住民税課税世帯 月額7万500円 月額11万500円
 自立支援教育訓練給付金 7,402
 給付対象者数 60人
 給付割合 訓練受講費の6割以内(上限20万円 80万円(20万円×修学年数))
 教育訓練給付対象 看護師等の専門資格の取得を目指す講座を追加
- (充) 4 ひとり親家庭学習支援 7,975
 学習支援事業委託料 7,975
 対象者 児童扶養手当全部支給世帯の中学校3年生
 児童扶養手当支給世帯の中学校2・3年生
 定員 30人
 内容 学習支援者が各家庭へ訪問し、週1回2時間の学習指導

5 児童扶養手当 2,578,602

延支給対象者数 59,607人

支給回数 年3 6回(31年度(2019年度)は5回)

手当月額(所得制限あり)

第1子

全部支給 42,910円

一部支給 10,120～42,900円(所得に応じて変動)

第2子加算

全部支給 10,140円

一部支給 5,070～10,130円(所得に応じて変動)

第3子以降加算

全部支給 6,080円

一部支給 3,040～6,070円(所得に応じて変動)

(新) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 10,292

支給対象者数 500人(児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親)

給付額 17,500円(年1回)

6 児童育成手当(育成手当) 1,346,161

延支給対象者数 99,356人

1人月額13,500円(所得制限あり)

(充) 7 ひとり親家庭親子ふれあい事業 657

ひとり親家庭親子ふれあい交流会実施委託料 657

対象者 ひとり親家庭の親子

定員 20組

実施回数 1回

実施時期 9月

実施内容 果物狩りや工作教室など、子どもの体験活動を通じたひとり親家庭の親子や家庭間のふれあい機会の増進を目的としたバスツアー

< 児童扶養手当 580,719 >

児童扶養手当法改正により、平成31年(2019年)11月分の手当から、支給回数を 4か月分ずつ年3回 2か月分ずつ年6回に見直し

< 児童育成手当(育成手当) 43,767 >

延支給対象者数の減

102,598 99,356人(3,242人)

【事業効果】

- ・ 医療費の助成や手当支給等による、ひとり親家庭の経済的負担の軽減
- ・ 就業相談や資格取得に対する支援、児童に対する学習支援や体験活動の機会の充実による、ひとり親家庭の自立促進(「子どもの生活実態調査」結果への対応)
- ・ 児童扶養手当の支給回数見直しによる、ひとり親家庭の家計の安定

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	2	福祉部生活福祉総務課、 子ども家庭部子育て支援課	
事務事業名	子育て家庭の負担軽減								説明書ページ	199～201	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	10,269,884	5,650,039	2,736,341				5,248	1,878,256		
	30年度(2018)	10,536,695	5,739,165	2,671,303				3,741	2,122,486		
	対前年	266,811	89,126	65,038				1,507	244,230		
29年度(2017)決算	10,381,673	5,712,249	2,592,451					3,946	2,073,027		
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～	の計					
31年度(2019)	10,379,864	14.1人	109,980	3人	8,694	5.1人	10,651	129,325	は 事業費に含む		
30年度(2018)	10,645,895	14.0人	109,200	3人	8,683	5.6人	11,632	129,515			

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、児童手当や児童育成手当(障害手当)の支給及び乳幼児や義務教育就学児を対象とした医療費助成を行う。

1 乳幼児医療費助成 延助成対象件数	516,647件	911,761
2 義務教育就学児医療費助成 延助成対象件数	532,205件	1,177,026
3 児童育成手当(障害手当) 延支給対象者数 手当月額	6,090人 15,500円	94,542
4 児童手当 延支給対象者数 手当月額	763,975人	8,075,954
	3歳未満	15,000円
	3歳以上小学校修了前	
	第1子・第2子	10,000円
	第3子	15,000円
	中学生	10,000円
	特例給付	5,000円

< 乳幼児医療費助成 69,883 >
延助成対象件数の減
553,971 516,647件(37,324件)

< 児童手当 196,875 >
延支給対象者数の減
781,537 763,975人(17,562人)

【事業効果】

・ 手当の支給や医療費の助成による、子育て家庭の生活の安定や子どもの保健の向上

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	3	子ども家庭部保育幼稚園課	
事務事業名	市立保育所の管理運営									説明書ページ	201
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	1,657,935	31,037	203,944	178,500	169,509	1,074,945				
	30年度(2018)	1,477,890	28,827	128,627	36,200	188,107	1,096,129				
	対前年	180,045	2,210	75,317	142,300	18,598	21,184				
29年度(2017)決算	1,397,568	62,263	112,008		187,343	1,035,954					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む					
31年度(2019)	2,995,635	171.5人 1,337,700	2人 6,471	128.9人 269,666	1,613,837						
30年度(2018)	2,831,190	173.5人 1,353,300	1人 2,758	126.9人 263,055	1,619,113						

就労等の理由により保育を必要とする乳幼児に対し、公設公営保育所10園及び公設民営保育所7園で保育を提供する。また、地域の子育て家庭を支援するため、子育て相談や親子の交流を行う「子育てひろば」を公設公営保育所10園で実施するほか、多様な保育ニーズに対応するため、一時保育等を行う。

本年度は、(仮称)いずみの森保育園開設に向けて整備工事を行う。

1 運営費 407,955

子育てひろば実施状況

常設 2園(子安・津久田) 2階専用スペース

その他 8園(千人・高尾・恩方・富士見台・長房中央・北野・元八王子・みなみ野)

遊戯室等スペース 週3日(3時間程度)

2 市立保育所指定管理 940,455

施設数 7園(中野・石川・静教・多賀・長房南・長房西・市役所内保育園)

3 一時保育・休日保育・年末保育 28,964

事業名	実施園	定員
一時保育	6園(子安、千人、津久田、元八王子、みなみ野、長房西) 土曜日実施	48人
定期利用保育	4園(子安、千人、元八王子、みなみ野)	11
休日保育	1園(千人)	20
年末保育	2園(子安、千人)	40
緊急保育	10園(子安、千人、高尾、恩方、富士見台、津久田、 長房中央、北野、元八王子、みなみ野)	10

4 (仮称)いずみの森保育園整備 207,441

主な経費

施設整備工事費(平成30・31年度(2018・2019年度)継続)

198,441

子安保育園分園として設置(関連事業 保育施設の整備促進 民生費112・113ページ参照)

スケジュール

平成30・31年度(2018・2019年度) 施設整備工事

平成32年(2020年)4月 開設

全体事業費(平成30・31年度(2018・2019年度))

事業費	財源内訳		
	都支出金	市債	一般財源
235,821	20,300	201,200	14,321

【事業効果】

・ 保育需要への対応及び地域の子育て家庭の支援

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	3	子ども家庭部児童青少年課	
事務事業名	(充)学童保育所の管理運営									説明書ページ	201～203
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	2,707,881	558,247	753,713	13,600	428,046	954,275				
	30年度(2018)	2,343,417	454,827	657,557	10,600	396,988	823,445				
	対前年	364,464	103,420	96,156	3,000	31,058	130,830				
29年度(2017)決算	2,077,781	387,088	568,449		389,061	733,183					
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	は事業費に含む					
31年度(2019)	2,784,321	9.8人 76,440		1.3人 2,763	79,203						
30年度(2018)	2,419,857	9.8人 76,440		1.0人 2,032	78,472						

保護者の就労等により、放課後の適切な保護を受けられない児童の遊びや生活の場を確保するため、指定管理者による学童保育所の管理運営を行うとともに、放課後子ども教室と連携し、放課後の児童の居場所づくりを一体的に推進する。また、学童保育所の待機児童(小学校1～3年生)を対象に、小学校の教室を利用して放課後及び夏休み等の安全で安心な居場所を提供する。
 本年度は、待機児童を解消するため、児童数が増加している地域2か所に学童保育所を新たに整備するとともに、(仮称)いずみの森学童保育所開設に向けて整備工事を行う。

1 学童保育所指定管理 2,234,961
 68学童保育所
 主な経費
 指定管理料 2,234,851

(充) 2 学童保育所施設整備 344,105
 みなみ野君田小学童保育所整備 98,330
 定員 40人
 主な経費
 施設整備工事費 95,600
 初度調弁費 2,500

別所学童保育所整備 102,530
 定員 40人
 主な経費
 施設整備工事費 99,800
 初度調弁費 2,500

(仮称)いずみの森学童保育所整備 129,586
 定員 160人
 主な経費
 施設整備工事費(平成30・31年度(2018・2019年度)継続) 125,240
 初度調弁費 2,200

スケジュール
 平成30・31年度(2018・2019年度) 施設整備工事
 平成32年(2020年)4月 開設

全体事業費(平成30・31年度(2018・2019年度))

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	都支出金	市債	一般財源
146,606	94,836	31,088	15,000	5,682

3 学童保育所待機児童の居場所対策

10,383

主な経費

見守り業務委託料 10,366

実施対象校

4月1日時点で一定数の待機児童が発生した学校

実施期間

平日 放課後～午後5時

夏休み等休業期間 午前8時30分～午後5時

保育定員の状況

(単位 人)

区分	整備施設	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	計
30年度 (2018)	秋葉台、第十小、由木東小、子安、第四小、台町の6施設 (31年度(2019)入所申込状況により待機児童発生が見込まれる地域において前倒し整備)	→	240		240
31年度 (2019)	みなみ野君田小学童保育所(増設) 別所学童保育所(新設) (仮称)いずみの森小学童保育所(新設)		→ → →	40 40 40	120
定員増数			240	120	360
定員数見込(4月1日時点)		6,788	7,028	7,148	-
在籍児童数(4月1日時点)		6,090	-	-	-
待機児童数(4月1日時点)		172	-	-	-

(仮称)いずみの森小学童保育所整備による増160人、子安小学童保育所集約による減 120人

(単位 校)

<参考> 放課後子ども教室の週5日実施見込校数 (4月1日時点)	23	24	37
-------------------------------------	----	----	----

放課後子ども教室については、教育費253ページ参照

【事業効果】

- 施設整備や居場所対策による安全で安心な放課後の居場所の提供

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	3	3	3	子ども家庭部子ども家庭支援センター
事務事業名	(充)子ども家庭支援センターの管理運営								説明書ページ	203
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	111,278	9,719	40,345		24	61,190			
	30年度(2018)	110,925	12,766	31,308		24	66,827			
	対前年	353	3,047	9,037		0	5,637			
29年度(2017)決算	103,251	10,925	29,092		24	63,210				
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
31年度(2019)	176,018	8.3人 64,740	15人 59,152	1.3人 2,798	126,690	は事業費に含む				
30年度(2018)	175,665	8.3人 64,740	15人 59,231	1.3人 2,768	126,739					

子ども家庭支援センター及び地域子ども家庭支援センターにおいて、子育てに不安や悩みを抱える保護者からの総合相談を実施するとともに、児童虐待防止のための啓発活動など、市内全域における総合的な子育て支援を推進する。

本年度は相談体制の充実を図るため、親子ふれあい広場の委託化に向けた施設の改修工事を行う。

(充) 1 施設管理費	18,022
主な経費	
公共料金	8,063
清掃業務委託料	3,945
保守点検委託料	1,267
施設改修工事費	330
2 運営費	93,256
主な経費	
子ども家庭相談支援員報酬・共済費 15人	59,152
臨時職員賃金	2,798
親子ふれあい広場事業委託料	22,706

親子ふれあい広場の運営状況

施設名		運営方法	
		現状	32年度(2020)以降
子ども家庭支援センター		委託	委託
地域子ども家庭支援センター	みなみ野		
	南大沢		
	館	直営	
	石川		
	元八王子		

【事業効果】

- 子どもと家庭に関する相談に対する支援体制の充実
- 参考 子どもと家庭に関する総合相談件数(見込)
 - 平成30年度(2018年度) 50,251件
 - 平成31年度(2019年度) 57,286件

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略		予算科目	3	4	1	福祉部生活自立支援課・生活福祉総務課・生活福祉地区第一課・生活福祉地区第二課
事務事業名	(充)セーフティネット支援対策等実施推進								説明書ページ	205
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	263,588	94,620			1	168,967			
	30年度(2018)	247,202	89,169			1	158,032			
	対前年	16,386	5,451			0	10,935			
29年度(2017)決算	234,485	89,471			1	145,013				
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計					
31年度(2019)	449,228	23.8人 185,640	35人 105,141	0.6人 1,177	291,958					
30年度(2018)	439,862	24.7人 192,660	35人 105,167	0.6人 1,224	299,051					

生活保護受給者の自立に向け、就労指導等の支援を行う。
 本年度は、自立の助長を図るため、生活保護の廃止が見込まれる生活保護受給者に対して、家計相談や大学等への進学相談等の支援を行う。また、債権管理の効率化のため、システム改修を行う。

事業名	事業内容	31年度(2019)	30年度(2018)	増減
就労支援員	実施体制 嘱託員 3人 実施内容 生活保護受給者及び生活困窮者の就労を支援するため、就労相談やハローワーク八王子との連絡調整等を行う。	9,176	9,174	2
相談業務	実施体制 嘱託員 2人 実施内容 生活保護相談等の充実を図るため、相談業務に特化した嘱託員を雇用する。	5,793	5,786	7
訪問業務	実施体制 嘱託員 19人 実施内容 高齢単身世帯等の安否確認や生活状況等の把握、自立支援を行うため、家庭訪問を実施する。	53,953	53,889	64
婦人相談	実施体制 嘱託員 1人 実施内容 DV(ドメスティック・バイオレンス)等の婦人相談に対応するため、婦人相談員を配置し、助言や施設入所等の支援を行う。	3,656	3,661	5
地域生活移行支援員	実施体制 嘱託員 2人 実施内容 精神障害者の退院前後の支援を行うため、受け入れ先の確保や退院阻害要因の解消、退院に向けた指導援助を行う。	7,186	7,180	6
高齢者支援員	実施体制 嘱託員 3人 実施内容 介護や生活支援を必要とする高齢者を支援するため、高齢者支援員を配置する。	10,633	10,571	62
自立支援	実施体制 NPO法人に事業を委託 実施内容 精神系疾患を有する生活保護受給者が安定した居宅生活をおくることができるようにするため、精神保健福祉士による訪問、指導を行う。	16,205	16,056	149
路上生活者等自立支援	実施方法 NPO法人等に事業を委託 実施内容 宿泊所に入所している生活保護受給者の経済的自立のため、就労支援及び生活支援を行う。	23,920	23,799	121
収入資産状況把握等充実	実施体制 嘱託員 3人 実施内容 生活保護費の適正な支給を行うため、資産調査員を配置し、収入資産状況を的確に把握する。	9,762	9,798	36
生活保護被保護者の金銭管理支援	実施方法 事業を委託 実施内容 心身の病気や障害等により、金銭等の管理が困難な生活保護受給者に対し、受託事業者が支援を行うことにより、生活の安定と自立助長を図る。	18,535	15,293	3,242
(新)生活保護被保護者の家計相談支援	実施方法 事業を委託 実施内容 生活保護の廃止が見込まれる生活保護受給者の自立を助長するため、家計管理支援を行うとともに、大学等への進学希望者に対し奨学金制度の案内等を行う。	6,410	-	皆増
(充)生活保護システム	実施内容 生活保護適正化の取組により増加している返還金・弁償金を効率的かつ適正に管理するため、債権管理システムを導入する。	22,378	11,401	10,977

【事業効果】

- ・ 家計相談支援による生活保護受給者の自立
- ・ 債権管理システム導入による業務の効率化及び返還金・弁償金、国庫負担金の増

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	3	4	2	福祉部生活福祉総務課	
事務事業名	生活保護法による扶助								説明書ページ	207	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	18,165,918	13,563,235						313,857	4,288,826	
	30年度(2018)	19,068,702	14,181,483						286,181	4,601,038	
	対前年	902,784	618,248						27,676	312,212	
29年度(2017)決算	18,646,745	14,025,214						376,541	4,244,990		
	事業費+職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~の計	は 事業費に含む		
31年度(2019)	18,668,238	64.4人	502,320					502,320			
30年度(2018)	19,571,022	64.4人	502,320					502,320			

生活保護受給者の健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活の安定に向け自立を助長する。

区分	年度	28年度(2016)決算		29年度(2017)決算		30年度(2018)決算見込		31年度(2019)予算	
		延世帯数	金額	延世帯数	金額	延世帯数	金額	延世帯数	金額
生活扶助	延世帯数	79,106 世帯		77,170 世帯		75,600 世帯		74,800 世帯	
	金額	6,084,524		5,736,945		5,629,846		5,412,640	
住宅扶助	延世帯数	79,183 世帯		77,164 世帯		75,600 世帯		74,800 世帯	
	金額	3,357,227		3,236,441		3,171,712		3,139,996	
教育扶助	延人数	7,876人		6,499人		6,400人		6,200人	
	金額	79,999		71,611		70,520		68,711	
介護扶助	延人数	16,877人		17,040人		17,200人		17,400人	
	金額	398,341		411,922		427,200		443,711	
医療扶助	延人数	86,491人		84,896人		85,000人		85,000人	
	金額	9,277,718		8,926,429		8,921,597		8,826,766	
出産扶助	延人数	-		1人		2人		2人	
	金額	-		360		640		640	
生業扶助	延人数	2,421人		2,629人		2,630人		2,630人	
	金額	43,588		47,717		47,717		47,717	
葬祭扶助	延人数	254人		246人		230人		210人	
	金額	52,102		48,013		44,652		41,527	
保護施設事務費	延人数	888人		919人		950人		980人	
	金額	159,051		163,103		167,996		173,036	
就労自立給付金	延人数	51人		59人		70人		80人	
	金額	3,587		4,204		4,927		5,774	
進学準備給付金	延人数	-		-		25人		38人	
	金額	-		-		3,100		5,400	
合計	金額	19,456,137		18,646,745		18,489,907		18,165,918	

【事業効果】

・法令に基づく適正な保護による健康で文化的な最低限度の生活の保障

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	3	4	2	福祉部生活福祉総務課	
事務事業名	生活保護世帯健全育成(法外援護)								説明書ページ	207	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	9,829		9,829							
	30年度(2018)	10,352		10,352							
	対前年	523		523							
29年度(2017)決算	9,423		9,423								
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計			
31年度(2019)	41,029	4.0人	31,200					31,200	・ は 事業費に含む		
30年度(2018)	41,552	4.0人	31,200					31,200			

生活保護世帯の児童・生徒の就学・就職を支援するため、夏季健全育成費、学童服・運動衣代、自立援助金及び修学旅行支度金を支給する。

支給状況

区分		支給単価	支給件数	支給額
夏季健全育成費		3,000 円	537 件	1,611,000 円
学童服代		11,000	430	4,730,000
運動衣代		4,000	537	2,148,000
自立援助金		51,000	8	408,000
修学旅行支度金	小学校6年生	4,000	71	284,000
	中学校3年生	8,000	81	648,000
計				9,829,000

【事業効果】

・ 各種費用の支給による生活保護受給者の就学環境の整備

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	3	4	2	福祉部生活福祉総務課	
事務事業名	被保護者自立促進(法外援護)								説明書ページ	207	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	3,030							3,030		
	30年度(2018)	3,407							3,407		
	対前年	377							377		
29年度(2017)決算	2,780								2,780		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	・ は 事業費に含む		
31年度(2019)	14,730	1.5人	11,700					11,700			
30年度(2018)	15,107	1.5人	11,700					11,700			

生活保護受給者に対し、自立に要する経費の一部を支給する。

支給状況

区分	支給件数	支給額
就労支援	5件	150,000円
地域生活移行支援	64	2,700,000
次世代育成支援	4	180,000
計		3,030,000

就労支援

就職活動等に必要な費用の一部を支給

地域生活移行支援

病院から退院し、地域生活に移行する場合等に必要な費用の一部を支給

次世代育成支援

中学生の学習環境を整備するため、学習塾等にかかる費用の一部を支給

【事業効果】

- ・ 就労に係る経費の一部支給による生活保護受給者の自立の助長
- ・ 地域生活に移行する場合等に必要な費用の一部支給による、生活保護受給者の生活の安定

民生費の扶助事業一覧表

社会福祉

事務事業名	事業費				
	31年度 (2019)	30年度 (2018)	増 減	29年度決算 (2017)	
原爆被爆者見舞金	2,168	2,219	51	2,007	
中国残留邦人への支援	91,692	94,030	2,338	77,756	
行旅死亡人等取扱費	7,919	4,584	3,335	8,252	
生活困窮者の自立支援	住居確保給付金支給	6,299	8,892	2,593	2,454
災害り災者援護	4,000	6,000	2,000	450	

障害者福祉

事務事業名	事業費				
	31年度 (2019)	30年度 (2018)	増 減	29年度決算 (2017)	
障害者自立支援	自立支援医療費給付	764,568	745,566	19,002	728,262
	障害者自立支援介護・訓練等給付	12,701,801	11,754,232	947,569	11,434,524
	身体障害者(児)補装具費	137,424	132,000	5,424	126,641
	コミュニケーション支援	24,229	20,200	4,029	19,638
	重度心身障害者日常生活用具給付	151,579	151,931	352	83,619
	移動支援給付・緊急時通学支援	190,834	173,700	17,134	184,087
	福祉ホーム補助金	4,416	4,416	0	3,933
	日中一時支援	34,152	33,972	180	29,475
	重度障害者巡回入浴車派遣	26,316	22,043	4,273	18,845
	身体障害者自動車改造費助成	1,607	1,607	0	1,160
	心身障害者自動車運転教習費助成	1,154	1,154	0	1,154
	障害者虐待防止対策支援	614	638	24	220
	重症心身障害児(者)通所事業助成(他市分)	50,000	50,000	0	40,352
中等度難聴児発達支援	2,502	1,507	995	1,087	

事務事業名		事業費			
		31年度 (2019)	30年度 (2018)	増 減	29年度決算 (2017)
日常生活支援	心身障害者緊急一時保護	21,784	22,455	671	19,839
	心身障害者(児)認定短期入所	10,080	12,135	2,055	11,574
	重度脳性麻痺者介護人派遣	29,284	30,229	945	28,156
手当の支給	心身障害者福祉手当	970,056	972,470	2,414	961,682
	特別障害者手当	218,214	211,799	6,415	201,556
	障害児福祉手当	51,437	51,249	188	47,149
	福祉手当	2,286	2,625	339	2,436
	特定疾病患者福祉手当	78,520	88,560	10,040	85,084
相談・情報提供	居住支援	7,940	7,890	50	7,933
医療費の助成	はり・きゅう・マッサージ施術費助成	4,450	4,558	108	4,407
住宅の確保と整備	グループホーム等助成	52,720	50,218	2,502	46,093
福祉施設の管理運営	心身障害者福祉センター	58,150	57,613	537	53,102
	障害者療育センター	180,668	176,907	3,761	157,392
	小児・障害メディカルセンター	173,142	171,244	1,898	121,437
社会参加の促進	身体障害者リフト付乗用自動車運行	40,072	35,781	4,291	35,948
	タクシー・ガソリン費助成	225,298	220,482	4,816	214,955

高齢者福祉

事務事業名		事業費			
		31年度 (2019)	30年度 (2018)	増 減	29年度決算 (2017)
老人保護措置費	保護費	335,936	292,638	43,298	281,485
住宅の確保と整備	自立支援住宅改修	22,188	24,540	2,352	16,839
	高齢者住居賃貸代行保証料補助	10	10	0	5

事務事業名		事業費			
		31年度 (2019)	30年度 (2018)	増 減	29年度決算 (2017)
高齢者在宅生活支援サービス	生活支援ショートステイ	6,260	5,425	835	6,826
	おむつ給付	96,061	93,388	2,673	83,362
	火災安全システム	99	135	36	66
	福祉電話	4,276	4,328	52	3,644
	在宅高齢者訪問理容・美容	9,754	9,836	82	8,593
	シルバーサポーター	5,029	7,066	2,037	5,104
	公衆浴場利用促進	8,920	8,453	467	7,128

児童福祉

事務事業名		事業費			
		31年度 (2019)	30年度 (2018)	増 減	29年度決算 (2017)
保育サービスの推進	民間保育所運営	15,949,109	16,211,485	262,376	15,974,489
	認定こども園運営	1,364,891	1,294,212	70,679	740,125
	幼稚園運営	448,649	356,486	92,163	305,883
	家庭的保育運営	200,710	201,653	943	180,378
	小規模保育運営	344,849	245,384	99,465	129,573
	事業所内保育運営	311,420	285,937	25,483	166,598
	認証保育所保護者負担軽減・ベビーホテル等保育	71,600	47,650	23,950	43,670
地域子ども・子育て支援	養育支援訪問事業	777	1,026	249	365
	ショートステイ・トワイライトステイ	16,605	16,757	152	15,812
	病児・病後児保育室運営	55,311	55,302	9	40,196
子育て家庭の負担軽減	入院助産	10,601	16,244	5,643	6,971
	乳幼児医療費助成	911,761	985,743	73,982	936,405
	義務教育就学児医療費助成	1,177,026	1,172,458	4,568	1,108,379
	児童育成手当(障害手当)	94,542	90,052	4,490	91,330
	児童手当	8,075,954	8,272,198	196,244	8,238,590

事務事業名		事業費			
		31年度 (2019)	30年度 (2018)	増 減	29年度決算 (2017)
ひとり親家庭の自立促進	ひとり親家庭ホームヘルプサービス	8,533	7,862	671	4,954
	ひとり親家庭医療費助成	250,880	268,994	18,114	247,003
	ひとり親家庭総合支援	62,358	54,631	7,727	37,164
	ひとり親家庭相談	15,012	15,296	284	13,700
	母子生活支援施設入所	11,191	23,764	12,573	7,552
	児童扶養手当	2,578,602	1,983,827	594,775	2,020,357
	児童育成手当(育成手当)	1,346,161	1,389,810	43,649	1,370,002
市立保育所の管理運営		1,657,935	1,477,890	180,045	1,397,568
学童保育所の管理運営		2,707,881	2,343,417	364,464	2,077,781

生活保護

事務事業名		事業費			
		31年度 (2019)	30年度 (2018)	増 減	29年度決算 (2017)
生活保護法による扶助		18,165,918	19,068,702	902,784	18,646,745
生活保護世帯健全育成(法外援護)		9,829	10,352	523	9,423
被保護者自立促進(法外援護)		3,030	3,407	377	2,780